

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学研究科 哲学専攻

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	『東洋大学大学院 要覧』およびホームページ	哲学(科学理論)・哲学史(科学史)に関する伝統的かつ専門的知識を涵養し、自らの思考を自ら体系的に提示することを学ぶとともに応用力をも涵養する。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	『東洋大学大学院 要覧』	大学院博士前期学生は、修士修了後教員を目指すものが多い。またほかの職種を目指すものも多い。これらの学生に対応するべく現在努力している。それとともに後期を目指す学生にたいする特別の訓練が必要になるかもしれない。	B		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	『東洋大学大学院 要覧』	要覧や、ホームページで公開し、また専攻会議などで議論しつつ、確認している。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『東洋大学大学院 要覧』	これまでの伝統と実績、また、専攻所属教員の研究・教育における成果に鑑み上記の理念・目的は適切である。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	『東洋大学大学院 要覧』及び履修要項	少人数教育により個々人の個性を育み、独創性の開発へと励んでいる。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『東洋大学大学院 要覧』及びホームページ	HP・パンフレット・大学院要覧・進学相談会等で研究・教育活動を公表している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	『東洋大学大学院 要覧』及びホームページ	研究科によるアンケート調査(匿名)を始め、各専任教員の研究指導の中で学生の意見などを聞きながら行っている。	A		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	ホームページ	HP・パンフレット・大学院要覧・進学相談会等で研究・教育活動を公表している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		専攻出身者の動向も含めて、現代社会の状況は本専攻の研究に関して逆風であることを自覚しつつ、定期的というよりも担当教員が集まるときには議論している。	B		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	研究科の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 201.	・本学大学院における研究科および専攻の組織は、「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」で明確に定められている。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、研究科の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・研究科の目的を実現する上で、研究教育組織が適切かつ有効に機能するように編成されていることは、「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」で明確に示されている。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	「大学院要覧2012」掲載「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	「文学研究科の教育方針」中のカリキュラム・ポリシーで、学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっていることが明確に示されている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	文学研究科では、専攻主任をはじめとする委員を置き、年12回委員会を開催して、教育研究組織の適切性を、恒常的に検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	『東洋大学大学院学則』第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・文学研究科教員の配置および教員資格は明確に定められている。採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	『東洋大学大学院学則』第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・根拠資料中に、「本大学院は、教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう特に留意するものとする。」と決められている。	A		
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。	『東洋大学大学院 要覧』	ギリシャから現代までの西欧哲学が過不足なく論じることのできる人材をそろえること。	A		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	『東洋大学大学院 要覧』	現在は、研究指導に専任教授を配置し、演習等に他大学の、その分野の専門家である方を非常勤講師に依頼し、全体として充実させている。	A		
		18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	『東洋大学大学院 要覧』	なっている。現状ではすべて、研究指導は教授であり、非常勤講師の他大学の醇教授が二人いる。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	『東洋大学大学院 要覧』	個人指導が中心になるが常に教育情報とともに研究情報の交換を心掛ける。また学生指導の連携のために、前期1年生から修論の構想発表会を通じて、指導そのものの検討を行うようにしている。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	『東洋大学大学院学則』第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・文学研究科委員会で教員の教育研究業績に基づく資格審査を行っている。	A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	『東洋大学大学院学則』第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・根拠資料中に示されている。	A		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。		・教員の採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。		・教員の採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	平成24年度文学研究科FD活動状況報告書	毎年、活動目標を設定し、年度末に活動状況報告を行っている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		文学研究科内では、教員の教育研究活動等の評価を行っていないが、文学部教員としての研究報告書、またそれぞれの教員が所属している研究組織で報告書を提出している。ただし、評価は行っていない。	B		

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	『東洋大学大学院 要覧』	博士前期課程については修了論文において専攻領域の基礎を持った知識を有し、独自の思考が見られ、総合的に論を組み立てることができること。博士論文についてはさらに独創性と体系性が求められる。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	『東洋大学大学院 要覧』	前期課程は修士論文の作成、後期課程については博士論文の作成を明示し、かつその基準となる指導を受け、前提となる構想の発表会での発表を義務付けている。	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	『東洋大学大学院 要覧』	整合している。上記「専攻の理念」に記した目標に到達し、さらに院生本人の努力により独創性の涵養に努めることが求められる。	A		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	『東洋大学大学院要覧』 大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	院生が目指している専攻領域によって異なるので、本人の自律的・自発的活動とともに、主たる指導者(及び、副指導者)が課題、文献などを提示する。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	『東洋大学大学院要覧』 大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	設定している。出席、出席学生の課題、などと具体的に明らかにしている。	A		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	『東洋大学大学院要覧』 大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	この点は、若干抽象的であるが、明示してはいる。更に具体的な目標を設定することが必要かと思う。それと同時に各授業の目標をシラバスなどで明らかにしている。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	『東洋大学大学院 要覧』 大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	ほぼ全科目選択科目であるが、前期1年時の修得単位数など、2年時の修士論文作成上選択する必要な科目などを各研究指導で行っている。また修士論文の研究発表を1年時及び2年時前半に行っているが、それを受けて研究指導の担当教授がすべての学生について一人ひとり議論をしている。	A		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	『東洋大学大学院 要覧』 大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	ホームページ、履修要項などで知りうる状態にある。ただ、具体的に、わかりやすくする必要はあるかもしれない。	A		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『東洋大学大学院 要覧』 大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	ホームページ、履修要項などで知りうる状態にある。ただ、具体的に、わかりやすくする必要はあるかもしれない。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		専攻会議などで、議論を行い、また学生の意見を聞きながら検討している。	B		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『東洋大学 大学院要覧』	すべて開講している。休講科目は、いくつかあるが、休講しても大丈夫かどうかを検討しながら検討している。また集中講義で補完している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	『東洋大学大学院要覧』 『文学研究科 授業時間割表 2011』	ほぼすべての科目を1,2年生が選択できるようにしているため、各学生のテーマとの関連で研究指導の中でそれぞれの学生にとって体系的に選択できるようにアドバイスするように心がけている。	A		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	『東洋大学大学院要覧』 『文学研究科 授業時間割表 2011』	教育課程は、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	『東洋大学 大学院要覧』、ホームページのカリキュラム表	院生自身が選択した専攻領域が哲学(倫理学・科学論を含む)及び哲学史のなかでどのような位置を占めているのかという問い直しが指導者に求められる。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	『東洋大学大学院 要覧』及びシラバス	伝統を踏まえつつ、各専攻領域における最新の成果を取り入れている。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	『東洋大学大学院要覧』及びシラバス	演習を中心とした授業形態をとっている。演習が主体になるが、少人数であるので論議がしにくいことを避けるために外部との窓口を開いておく必要がある。当該院生が外部研究会、学会と関連をもつように指導する。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。		演習が主体になるが、少人数であるので、学生がそれぞれ分担しながら、他の学生が質疑、意見を述べるように担当教員が促すようにしている。また図書館の利用のアドバイスをやっている。	B		
		43	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	『東洋大学大学院 要覧』	講義などもできるだけ学生の参加を促すために、発表の分担などを行う。	A		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44	指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。		前期1年時に、学生の修士論文テーマに基づき、それぞれの学生にそくして、指導計画を作成し、研究指導を行っている。(研究文献目録、修士論文の目次の作成など、またスケジュール的な目標など)	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	『シラバス依頼時の文書』 全シラバス(CD-ROM)	記載し、公表している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	『学生アンケート』	行われている。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	『シラバス依頼時の文書』 全シラバス(CD-ROM)	明示している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	『東洋大学大学院 要覧』	設定されている。	A		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	『白山キャンパス学年暦 2011』	設定されている。	A		
	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	『東洋大学大学院 要覧』	行っている。学生の自己申告に基づく、学則にしたがって認定するようにしている。	A		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	『大学院研究活動報告書2010年』	前期2年ないし3年の学生で修論作成中であって、前期7月に修論報告会において論文発表をおこない、そのさい、全院生、ならびに哲学専攻の全教員が参加し、質疑応答をととして論文指導が遂行される。	A		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	『大学院研究活動報告書2010年』	本専攻の院生の研究テーマは多岐にわたるが、専攻教員全員が院生個々の教育内容・方法等の改善策を図るように努めている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	『学生アンケートについて』 『学生アンケート結果』 研究科委員会議事録	学生アンケートを毎年実施して、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行い、結果を研究科委員会に報告し、改善方策を審議している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	『学生アンケートについて』 『学生アンケート結果』 研究科委員会議事録	学生アンケートを毎年実施して、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行い、結果を研究科委員会に報告し、改善方策を審議している。	A		
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『東洋大学大学院要覧』	『東洋大学大学院要覧』に修了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専院)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『東洋大学大学院要覧』	博士論文の学位論文審査基準は、『大学院要覧』に記載して、学生にあらかじめ周知している。	A		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	大学ホームページURL 文学研究科・専攻別アドミッション・ポリシー	哲学専攻のアドミッション・ポリシーは、本専攻の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されており、ディプロマ・ポリシーもその内容に反映している。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	『東洋大学大学院 要覧』および入試要領など	入試要領や入試説明会、日常の学部授業をとおして、明示している。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	『東洋大学大学院 要覧』およびホームページ	入試要領や入試説明会、日常の学部授業をとおして、明示している。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『東洋大学大学院 要覧』および入試要領	入試要領や入試説明会、日常の学部授業をとおして、明示している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか	学生募集方法、入学選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	『東洋大学大学院 要覧』および入試要領	複数の教員の判断によって、書類・面接・試験などから公平に判断している。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	『東洋大学大学院 要覧』および入試要領	明示している。	A		
	入学選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	「研究科委員会規程」 「研究科 入試委員会規程」	同上の手続きにより、記録が何らかの仕方で保存される仕組みになっており、透明性は確保されている。	A		
		64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	「大学基礎データ 表3」	していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	大学ホームページURL 文学研究科・専攻別アドミッション・ポリシー 『大学院 入学試験要項 2010/2011』	設定している。	A		
		66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50～2.00、博士後期(博士)課程で0.33～2.00の範囲となっているか。					

		67	部局化された大学院研究科や独立大学院()における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90～1.25の範囲となっているか。 福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科					
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		哲学専攻では、過去数年は定員超過や未充足の状態ではないので、特に原因調査と改善方策の立案を行っていない。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		専攻会議などで行っている。	A		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		検証会議のような組織の常設は行っていない。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	71	原級者、休・退学者のデータを研究科委員会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。					
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	72	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	『東洋大学大学院学則』第8章「入学、休学、退学及び除籍」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf , p. 205. 『大学院要覧 2012』掲載「教員組織」「専攻別教育課程表」	・根拠資料中に、「入学、休学、復学、退学及び再入学の許可は、当該研究科委員会の議を経て学長がこれを行う。」と、明確に決められている。	A		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	73	学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	『東洋大学大学院要覧』	行っている。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	74 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。		・大学院の教育研究に必要な専用の講義室、研究室、実験・実習室、演習室等を備えている。	A		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	75 RA等の人的支援が行われているか。		・行われていない。	C		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	76 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。		・研究科では授業講座等運営費は配分されるが、研究活動に必要な研究費は支給されていない。ただし、文学部で個人研究費が支給されている。	A		
		77 専任教員に対する研究室を整備しているか。		・専任教員の研究室は確保されている。	A		
	78 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。		・研究専念時間の設定は、特に定めていない。	B			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	79 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか。		・文学研究科では、今まで必要性がなかったため、この問題に関して整備していないが、今後行う必要があることは認識している。	B		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	80 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		・文学研究科では、今まで必要性がなかったため、この問題に関して整備していないが、今後行う必要があることは認識している。	B		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	81	研究科の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	B		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	82	研究科の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	C		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	83	研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	C		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	84	研究科の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	『大学院要覧 2012』掲載「委託聴講生制度」p. 47.	・文学研究科では他大学の組織と協力して授業を受けられる体制を用意している。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	85	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。					

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	86 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・毎年、各専攻で明文化された規程に基づき、自己点検・評価を定期的実施している。	A		
		87 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・今年度(2012年度)は公表していないが、来年度より公表する予定になっている。	B		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	88 自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・毎年、自己点検・評価の結果を受けて、研究科委員会で内部質保証を検討している。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	89 自己点検・評価結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・文学研究科では、自己点検・評価委員、FD委員、FD推進委員会委員のほか、研究科内FD委員もいて、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための検討を行っている。	B		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	90 自己点検・評価の結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・連携システムは確立されていない。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	91 研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われている。	A		
	教育研究活動のデータベース化の推進	92 「東洋大学研究者情報データベース」に、研究科の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学HP「東洋大学研究者情報データベース」	・教育研究活動データベース化は、文学研究科委員会で、常に教員に周知している。	A		
	学外者の意見の反映	93 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・行っていない。	C		
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	94 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		・文学研究科では、前回の認証評価の指摘を受けて改善に努力している。	B		

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
		95		『大学院紀要・文学研究科』	・査読付きの『大学院紀要』に発表する機会をもうけている。また、学会研究発表には奨励金を支給する制度を整備している。さらに毎年2回、各専攻で、院生研究発表会を開催し、活発な意見交換がなされている。	A		
		96		「平成24年度文学研究科FD活動状況報告書」所載「学生アンケート結果」	・毎年、学生アンケートを実施し、その結果を文学研究科委員会で検討している。	A		
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学研究科 インド哲学仏教学専攻

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「東洋大学大学院学則」	・インド哲学仏教学専攻の「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」は、「東洋大学大学院学則」に定められている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・「東洋大学大学院学則」	・インド哲学仏教学専攻の目的は、学校教育法第99条や大学院設置基準第2条・第3条と整合しており、大学院が追求すべき高度教育機関として適切であるといえる。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・大学ホームページURLの「建学の精神」、「大学の理念」 ・「東洋大学大学院学則」 ・「大学院要覧 2012」 p. 216	・インド哲学仏教学専攻の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を根本としており、また、本専攻の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・「東洋大学研究者情報データベース」、 『東洋学論叢』(文学部インド哲学科紀要)掲載「教員活動報告」	・インド哲学仏教学専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	・「東洋大学大学院学則」 ・「大学院要覧 2012」 p. 216 ・大学ホームページURL	・インド哲学仏教学専攻の目的は、「インド・チベット・中国・日本等の仏教の思想・文化、及びインドの思想・文化の分野において、高度の研究能力と豊かな学識ないし幅広い教養を有し、現実社会の諸問題の解決策をも追究して、学界や社会に大きく貢献できる研究者や専門家を育成することを目的とする」という点で、本専攻の個性・特色を打ち出し設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「東洋大学大学院学則」 ・「大学院要覧 2012」 p. 216 ・大学ホームページURL	・インド哲学仏教学専攻の目的を、『大学院要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・本専攻の目的、教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・インド哲学仏教学専攻の目的の周知方法の有効性については、定期的な検証を行っていない。ただし、院生研究例会等の開催により、周知の状況を確保している。	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「東洋大学大学院学則」・「東洋大学大学院入学案内」 ・「大学院要覧 2011」 p. 216 ・大学ホームページURL	・「東洋大学大学院入学案内」では、インド哲学仏教学専攻の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、『大学院要覧』のなかで、本専攻の目的を、より分かりやすい形で記載している。 ・本専攻の目的は、ホームページに記載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・科目担当者打ち合わせ会議議事案	・インド哲学仏教学専攻の目的の適切性については、本専攻担当教員間で授業期間中に毎月定期的な会議を開催し、その中で必要に応じて検証を行っている。	B		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	研究科の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 201.	インド哲学仏教学専攻の組織は、「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」で明確に定められている。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、研究科の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	インド哲学仏教学専攻の目的を実現する上で、研究教育組織が適切かつ有効に機能するように編成されていることは、「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」で明確に示されている。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	「大学院要覧2012」掲載「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	「インド哲学仏教学専攻の教育方針」中のカリキュラム・ポリシーで、学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっていることが明確に示されている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	インド哲学仏教学専攻では、専攻主任をはじめとする委員を置き、年12回委員会を開催して、教育研究組織の適切性を、恒常的に検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・文学研究科教員の配置および教員資格は明確に定められている。採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・根拠資料中に、「本大学院は、教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう特に留意するものとする。」と決められている。	A		
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。	・「大学院要覧2012」掲載「教員組織」、 「専攻別教員課程表」	・インド哲学仏教学専攻の教員組織の編成方針は、インド哲学領域、インド仏教領域、中国・日本仏教領域が十全に担当できる体制を留意して定めている。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	・「大学院要覧2012」掲載「教員組織」、 「専攻別教員課程表」	・インド哲学仏教学専攻では研究指導を担当している研究指導教員数は6名であり、文部省告示第175号に定める人数(研究指導教員2名、およびその他の教員との合計5名以上)を充足している。	A		
		18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。 [研究科、専攻]	・「大学院要覧2012」掲載「教員組織」、 「専攻別教員課程表」	・インド哲学仏教学専攻の研究指導教員は全員が教授である。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・「大学院要覧2012」掲載「教員組織」、 「専攻別教員課程表」	・インド哲学仏教学専攻の教員組織の編成方針は、インド哲学領域、インド仏教領域、中国・日本仏教領域が十全に担当できる体制を留意して定めている。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・文学研究科委員会で教員の教育研究業績に基づく資格審査を行っている。	A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・根拠資料中に示されている。	A		

3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。		・教員の採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っており、文学部が行っている。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23	教員の採用・昇格に際し、規程等に定められたルールが適切に守られているか。		・教員の採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っており、文学部が行っている。	A		
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	平成24年度文学研究科FD活動状況報告書	・毎年、活動目標を設定し、年度末に活動状況報告を行っている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		・文学研究科内では、教員の教育研究活動等の評価を行っていないが、文学部教員としての研究報告書、またそれぞれの教員が所属している研究組織で報告書を提出している。ただし、評価は行っていない。	B		

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 216 ・『東洋大学大学院学則』	・インド哲学仏教学専攻の、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を、『大学院要覧』に記載している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 216 ・大学ホームページURL	・インド哲学仏教学専攻においては、ディプロマ・ポリシーという言葉では定めていないが、『大学院要覧』の、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」のなかにディプロマ・ポリシーが反映されている。	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 216 ・大学ホームページURL	・インド哲学仏教学専攻においては、ディプロマ・ポリシーという言葉では定めていないが、『大学院要覧』の、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」のなかにディプロマ・ポリシーが反映されている。その限りでは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 216 ・大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	・インド哲学仏教学専攻においては、アドミッション・ポリシーの中で、「人材養成の目的」、「カリキュラム編成」の方針を定めており、修得すべき学習成果も反映されている。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 216 ・大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	・インド哲学仏教学専攻のアドミッション・ポリシーのなかに、本専攻の「カリキュラム編成」が明示されている。	A		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63, p. 216 ・大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	・インド哲学仏教学専攻では、カリキュラム編成にあたって、「インド哲学領域、インド仏教領域、中国・日本仏教領域」を区分し、博士前期課程では、主指導教授が担当する講義以外に、3領域からそれぞれ1科目を選択して履修することを必修とするなど、教育目標に沿った措置がなされている。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63, p. 216 ・大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	・インド哲学仏教学専攻では、カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、単位数の設定が行われている。	A		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63, p. 216 ・大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	・インド哲学仏教学専攻のアドミッション・ポリシーおよびカリキュラム編成の方針は、教職員・学生に向けた刊行物、ホームページ等で見られるが、ディプロマ・ポリシーは記載していない。また、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	A		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63, p. 216 ・大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー	・インド哲学仏教学専攻のアドミッション・ポリシーおよびカリキュラム編成の方針は、受験生を含む社会一般に向けた刊行物、ホームページ等で見られるが、ディプロマ・ポリシーは記載していない。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っていない。	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63. ・『文学研究科 授業時間割表 2012』	・必修科目はすべて開講している。 ・『初期仏教研究』、『漢文仏典研究』、『漢文仏典研究』、『中国仏教研究』、『日本仏教研究』が、2012年度は休講となっている。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63. ・『文学研究科 授業時間割表 2012』	・インド哲学仏教学専攻では、本専攻で学ぶべき学問の基礎教育は学部等で修得していることを前提としているので、授業科目の順次性は特に考慮していない。	A		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63. ・『文学研究科 授業時間割表 2012』	・教育課程は、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	B		
	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63. ・『文学研究科 授業時間割表 2012』	・講義科目は教育課程の中に「研究」として、適正に位置づけられているが、研究指導は教育課程表上、「研究指導」と位置づけられており、学生は在学中は毎 Semester、指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日時限については、各教員が個別に設定しているが、研究科として集約を行っている。	A		
専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63. ・『文学研究科 授業時間割表 2012』	・専門分野の高度化に対応するため、博士後期課程では、「インド哲学領域」および「仏教学領域」の全科目を特殊研究(講義)として用意している。	A			

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63, p. 216 ・大学ホームページURLの専攻別アドミッション・ポリシー ・『文学研究科 授業時間割表 2012』	・インド哲学仏教学専攻の科目は全て講義科目となっているが、その中には実際の授業形態は実習科目となっているものがある。今後、授業形態について早急に検討する予定である。	C	要覧、およびホームページの内容と授業の実情を合致させてゆく検討会を開き、講義と演習の区別を明確にする。	来年度8月頃までに検討会を開き、再来年からの実施に備える。
	学生の主体的参加を促す授業方法	42	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『大学院要覧 2012』 ・『文学研究科 授業時間割表 2012』	・講義および研究指導の多くは、10名程度の大学院セミナー室で実施しており、学生の主体的な参加を前提としている。	A		
	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	43	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。		・カリキュラム・ポリシーが設定されていないため、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているかを検証できない。 おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	C	本年度カリキュラム・ポリシーを作成し、今後の検証につなげてゆく準備が整った。	来年度8月頃までに検討会を開き、再来年度からの実施に備える。
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44	指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	・専攻 教育課程表(『大学院要覧 2012』掲載)	・毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上、研究科委員長宛てに提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。	A		

2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、専攻主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。なお、研究指導のシラバスの講義スケジュールについては、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、概要のみの記載としている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・講義科目においては、おおむね授業内容・方法とシラバスが整合しているが、研究指導については、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、進捗状況に変更が生じる場合も多いが、学生と協議の上で進めている。	A		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、専攻主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 62-63. ・『文学研究科 授業時間割表 2012	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目: 半期15週で2単位 演習科目: 半期15週で2単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『白山キャンパス学年暦 2012』	・春学期15回、秋学期15回の授業回数を設定している。また、定期試験は別途の日程で実施している。休講の対応は補講を行うこととしているが、運用は各担当者に任せている。	A		
	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	・「大学院学則」 ・「研究科単位認定の申し合わせ」	・大学院学則において、「学生が本大学院に入学する前に大学院(本学または他の大学の大学院をいう。)において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)を、10単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし、博士前期課程または修士課程の修了に必要な単位数に算入することができる」と定めている。 ・単位の認定にあたっては、研究科単位認定の申し合わせ」に従い、研究科委員会にて審議して決定している。 ・インド哲学仏教学専攻では、大正大学、駒澤大学、立正大学、国際仏教学大学院大学と単位互換協定を結んでいる。	A		
4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		・インド哲学仏教学専攻では、春学期と秋学期に各1回、院生研究発表会を開催しているが、それを受けて、本専攻教員間で教育内容・方法等の改善の検討を行っている。しかし、院生全員の発表ではないので、さらに組織的な研修・研究の機会を設けたい。	B		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に行われており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。		・上記のような状況なので、具体的な成果が明らかになっているかどうかは不明である。ただし、博士後期課程の院生には学会での発表を強く奨励しており、発表の前には必ず予備発表の機会を設けているので、教育・研究の成果はほぼ掌握できる。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「学生アンケートについて」 ・「学生アンケート結果」 ・研究科委員会議事録	・学生アンケートを毎年実施して、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行い、結果を研究科委員会に報告し、改善方策を審議している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。		・過去3年間の就職先の追跡調査を実施している。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 28	・『大学院要覧』に修了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専攻)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『大学院要覧 2012』 p. 33-42	・博士論文の学位論文審査基準は、『大学院要覧』に記載して、学生にあらかじめ周知しているが、修士論文の学位論文審査基準は、基準等が明示されていない。	A		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。		・インド哲学仏教学専攻において、ディプロマ・ポリシーを定めていないため、点検不能。	C	本年度ディプロマ・ポリシーを作成し、今後の検証につなげてゆく準備が整った。	来年度8月頃までに検討会を開き、再来年度からの実施に備える。

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・大学ホームページURL 文学研究科・専攻別アドミッション・ポリシー	・インド哲学仏教学専攻において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・大学ホームページURL 文学研究科・専攻別アドミッション・ポリシー	・インド哲学仏教学専攻のアドミッション・ポリシーは、本専攻の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『大学院 入学試験要項 2012』 ・大学ホームページURL	・インド哲学仏教学専攻のアドミッション・ポリシーは、『入学試験要項』に記載しており、ホームページにも記載している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『大学院 入学試験要項 2012』	・募集人員、選考方法を、『大学院 入学試験要項』にて受験生に明示している。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『大学院 入学試験要項 2012』	・インド哲学仏教学専攻では、一般入試、学内推薦入試、社会人入試を実施している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『研究科委員会規程』 ・『研究科 入試委員会規程』	・研究科委員会、研究科入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・『大学基礎データ 表3』	・インド哲学仏教学専攻の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・大学ホームページURL 文学研究科・専攻別アドミッション・ポリシー ・『大学院 入学試験要項 2012』	・インド哲学仏教学専攻では、入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		
		66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50～2.00、博士後期(博士)課程で0.33～2.00の範囲となっているか。	・『大学基礎データ 表4』	・インド哲学仏教学専攻では、多少の変動はあるが、概ね適正な許容範囲内に納められている。	A		
		67 部局化された大学院研究科や独立大学院()における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90～1.25の範囲となっているか。 福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科					

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		・インド哲学仏教学専攻では、過去数年は定員超過や未充足の状態ではないので、特に原因調査と改善方策の立案を行っていない。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・インド哲学仏教学専攻では、アドミッション・ポリシーの適切性について、毎年、本専攻担当教員間で定期的な検証を行っている。	A		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		インド哲学仏教学専攻では、毎年、本専攻担当教員間で適宜検証を行っているが、定期的かつ組織的な検証は行っていない。	B		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	71	原級者、休・退学者のデータを研究科委員会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。		・原級、休学、退学に関しては、教務担当課が受け付けを行い、専任教員による面接を実施した後に、研究科委員会にて承認・報告を行っているが、集計や理由の分析等は実施していない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	72	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	該当科目シラバス	・補充教育については、大学院生の多様化に伴い、必要性は認識しているが、具体的な方策には至っていない。	B		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	73	学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・『大学院要覧 2012』 ・『文学研究科 授業時間割表 2012』	・講義科目および研究指導において、学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための実践的な能力を育成しているが、十分とはいえない。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	74 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	< 大学院設置基準 第19条 > < 大学院設置基準 第20条 >	・大学院の教育研究に必要な専用の講義室、研究室、実験・実習室、演習室等を備えている。	A		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	75 RA等の人的支援が行われているか。		・行われていない。	C		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	76 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	< 大学院設置基準 第22条の3 >	・研究科では授業講座等運営費は配分されるが、研究活動に必要な研究費は支給されていない。ただし、文学部で個人研究費が支給されている。	B		
		77 専任教員に対する研究室を整備しているか。		・専任教員全員に個人研究室が配分されている。(教員全員は文学部所属のため、学部で整備されている)	A		
	78 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に、「大学院授業を担当する教員は学部授業を含めて6コマ以上担当し、大学院授業を2コマ以上担当する場合は学部授業を4コマ以下に削減できるものとします」としており、研究時間の確保に一定の配慮がなされているが、学内業務等の大幅な増加のため、完全に保証されているとはいえない。	C			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	79 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか。		・インド哲学仏教学専攻では、今まで必要性がなかったため、この問題に関して整備していないが、今後行う必要があることは認識している。	B		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	80 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		・インド哲学仏教学専攻では、今まで必要性がなかったため、この問題に関して整備していないが、今後行う必要があることは認識している。	B		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	81	研究科の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		・インド哲学仏教学専攻では、特に定めていない。	B		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	82	研究科の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		・インド哲学仏教学専攻では、特に定めていない。	C		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	83	研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。		・インド哲学仏教学専攻では、特に定めていない。しかし、担当教員全員が国際哲学研究センターの研究者として、シンポジウムや公開講座など多様な活動を行っている。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	84	研究科の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	『大学院要覧 2012』掲載「委託聴講生制度」p. 47.	・インド哲学仏教学専攻では他大学の組織と協力して授業を受けられる体制を用意している。また、中国・人民大学、韓国・金剛大学と学術提携を結び、共同で学会を開催し、院生・研究者・教員の積極的な交流を促進させている。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	85	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。		・インド哲学仏教学専攻ではインド哲学科と共同で、生涯学習センターの公開講座を開催。また講師派遣を行っている。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	86 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・毎年、明文化された規程に基づき、自己点検・評価を定期的実施している。	A		
		87 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・今年度(2012年度)は公表していないが、来年度より公表する予定になっている。	B		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	88 自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・毎年、自己点検・評価の結果を受けて、研究科委員会で内部質保証を検討している。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	89 自己点検・評価結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・インド哲学仏教学専攻では、研究科に設置された自己点検・評価委員、FD委員、FD推進委員会委員、研究科内FD委員に該当する分担者を送り、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための検討を行っている。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	90 自己点検・評価の結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・連携システムは確立されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	91 研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われている。	A		
	教育研究活動のデータベース化の推進	92 「東洋大学研究者情報データベース」に、研究科の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学HP「東洋大学研究者情報データベース」	・教育研究活動データベース化は、文学研究科委員会及びインド哲学仏教学専攻で全教員に周知している。	A		
	学外者の意見の反映	93 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・行っていない。	C		
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	94 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		・インド哲学仏教学専攻及び文学研究科では、前回の認証評価の指摘を受けて改善に努力している。	B		

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		95						
		96						
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学研究科 国文学専攻

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・専攻における「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を「東洋大学大学院学則」に定めている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・専攻の目的は、学校教育法第99条や大学院設置基準第2条・第3条と整合しており、大学院の博士前期課程・後期課程として適切であるといえる。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神と創立者井上円了」 http://www.toyo.ac.jp/founder/enryo_00_j.html ・「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・専攻の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳健全」を根本としており、「大学の教育理念」を踏まえて目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	「東洋大学研究者情報データベース」, 『文学論藻』(文学部日本文学文化学科紀要)掲載「教員活動報告」	・専攻所属教員の能力・業績からみて、適切な理念・目的である。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・専攻の目的は、言葉や文学を文化的事象と捉え、現在の観点からそれらの事象を究明するという点で個性・特色を打ち出すべく設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・専攻の目的を掲載した左記の資料を東洋大学の大学院ホームページに掲載している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・専攻の目的の周知方法の有効性については、定期的な検証を行っていない。ただし、修士論文の報告会等の開催により周知の状況は確保している。	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・公的刊行物としては公表していないが、大学HPにて公表している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・科目担当者打ち合わせ会議議事案	・国文専攻の科目担当教員打ち合わせ会議を毎月(授業期間中)開催しており、その中で必要に応じて検証している。 ・但し、議事録は残していない。	B		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	研究科の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。					
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、研究科の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。					
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。					
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。					

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。					
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。					
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。	・『大学院要覧 2012』掲載「教員組織」 「専攻別教育課程表」	専攻では、教員組織の「編成方針」について明確に定めてはいるが、専攻各分野の研究指導が過不足なく行えるよう現在整備を進めている。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	・『大学院要覧 2012』掲載「教員組織」 「専攻別教育課程表」	・専攻では、「国文学研究指導」を担当している研究指導教員数9名となっており、文部省告示第175号に定める人数(研究指導教員3名、およびその他の教員との合計5名以上)を充足している。	A		
		18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。 [研究科、専攻]	・『大学院要覧 2012』掲載「教員組織」 「専攻別教育課程表」	・専攻では、研究指導教員の2/3は教授となっている。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・『大学院要覧 2012』掲載「教員組織」 「専攻別教育課程表」	・専攻では、教員組織の編成方針が定められていないため、現段階では、点検・評価不能。ただし、適切性の実現をめざして整備を進めている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。					
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専攻)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。					
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。					
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。					

4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。					
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	・「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf ・「研究科の目的」 http://www.toyo.ac.jp/glit/purpose.j.html	・専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を「東洋大学大学院学則」に定めて、HP上で明示している。 ・また、「研究科の目的」というタイトルでHP上にて、専攻の教育目標を示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html ・「大学院履修要覧2012」3つのポリシー	・文学研究科全体としてはディプロマ・ポリシーを定めているが、国文専攻のディプロマ・ポリシーは定めていない。	C		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html ・「大学院履修要覧2012」3つのポリシー	・専攻において、ディプロマ・ポリシーは定めていないため、点検不能。	C		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html ・「大学院履修要覧2012」3つのポリシー	・専攻において、ディプロマ・ポリシーは定めていないため、点検不能。	C		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html ・「大学院履修要覧2012」3つのポリシー	・専攻において、カリキュラム・ポリシーは設定されていない。	C		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html ・「大学院履修要覧2012」3つのポリシー	・カリキュラム・ポリシーは設定されていないため、整合性の点検は不能。	C		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html ・「大学院履修要覧2012」3つのポリシー	・カリキュラム・ポリシー設定は行われていないため、カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているかの点検は不能。	C		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html ・「大学院履修要覧2012」3つのポリシー	カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーは設定されていないため、公表されていない。	C		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html ・「大学院履修要覧2012」3つのポリシー	・カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーは設定されていないため、公表されていない。	C		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html ・「大学院履修要覧2012」3つのポリシー	・もともとカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーは設定されていないため、専攻においては、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っていない。	C		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『研究科 授業時間割 2012』	・専攻において、教育課程上の主要な授業科目は開講している。演習科目では、「国文学演習」、「国語学演習」、特殊研究では「国語学特殊研究」、「14」「国語学特集研究」が、担当者の退職および海外研究、国内研究等により、2012年度は休講となっている。	B		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・専攻 教育課程表(『大学院要覧 2012』掲載)	・専攻において、教育課程上、博士前期課程では「特論」「演習」「研究指導」、後期課程では「特殊研究」「研究指導」を設け、広汎な学びが可能になるよう配慮している。ただし、必修科目を設定しての年次別履修など、順次性を持った、より体系的な履修体制の確立に向けて検討改善すべき点がある。	C		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。		・専攻のカリキュラム・ポリシーが設定されていないため、どのような学習成果の修得を期待し、かつそれにつながる教育課程であるかを検証できない。	C		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	・専攻 教育課程表(『大学院要覧 2012』掲載) ・大学院時間割	専攻において、講義科目は教育課程表に国文学・国語学とも前期課程は「特論」、後期課程は「特殊研究」として位置づけられている。研究指導も課程表に、それぞれ「研究指導」として位置づけられ、院生は在学中指導教授の研究指導を履修登録している。形態として前期は「演習」に、後期は「特殊研究」に重ね、授業時の指導のほか、研究指導の場所・曜日時限を指定して指導している。	B		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	・専攻 教育課程表(『大学院要覧 2012』掲載) ・大学院時間割	専門分野の高度化に対応するため、講義科目として前期課程は「特論」を、後期課程は「特殊研究」を設けているが、一部において、前期課程と後期課程とで同一の授業を行っているため、高度化に対応した教育内容を提供できていない。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・専攻 教育課程表(『大学院要覧 2012』掲載)	専攻では、専門分野に精通した高度な教養人・職業人、専門分野の研究能力を生かした教員・研究者の育成という教育目標を達成するために、内容に応じて、科目を講義(「特論」「特殊研究」)・演習・研究指導の3分野のいずれかに設定しているが、一部、講義科目においても、授業形態が演習となっている科目が見られる。	B		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・専攻 教育課程表(『大学院要覧 2012』掲載) ・大学院時間割	専攻では、各授業とも少人数形態のもと、大学院セミナー室等適切規模の教室で実施しており、学生の主体的な参加を前提としている。	A		
		43	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。		カリキュラム・ポリシーが設定されていないため、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているかを検証できない。	C		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44	指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	・専攻 教育課程表(『大学院要覧 2012』掲載)	専攻では、毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上、研究科委員長宛てに提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。また毎年、中間報告会を実施し、途中経過の確認にも取り組んでいる。学位論文作成の流れは、『大学院要覧』に示している。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・シラバス https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	専攻では、各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行い、具体的な記述がなされている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・シラバス https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	講義科目においては、おおむね授業内容・方法ともシラバスが整合しているが、研究指導については、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、学生と協議の上で進めている。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・シラバス https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	専攻では、各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、授業発表・質疑・レポート等、有機的・総合的に判断されるよう示されている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・専攻 教育課程表(『大学院要覧 2012』掲載)	各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:通年30週で4単位 演習科目:通年30週で4単位として、適切に設置している。	A		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「白山キャンパス学年歴 2012」	春学期15回、秋学期15回の授業回数を設定している。また、定期試験は別途の日程で実施している。	B		
	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。		専攻においては、他大学との間の履修等の提携関係がないため、検証は不能。	C		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		専攻においては、教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていない。	C		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。		専攻においては、教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていないため、検証は不能。	C		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。		専攻では、2011年度に学生に対して「授業アンケート」を実施したが、2012年度は実施していない。	C		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。		専攻では、現時点では実施していない。	C		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『大学院要覧 2012』p. ○	『大学院要覧』に修了要件を明示している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専院)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『大学院要覧 2012』p. ○	博士論文の学位論文審査基準は、『大学院要覧』に記載して、学生にあらかじめ周知しているが、修士論文の学位論文審査基準は、基準等が明示されてない。	B		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。		専攻においては、ディプロマ・ポリシーを定めていないため、点検不能。	C		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	入試要項	専攻別アドミッション・ポリシーが公表されている。 未確認！！	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。		専攻別アドミッション・ポリシーが公表されているが、専攻の目的、教育目標を踏まえ、習得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているとは言い難い。	C		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。		公的な刊行物で掲げられている。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	入試要項	明示されている。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	入試要項	設定されている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	科目担当者打ち合わせ会議議事案	2011度より、授業担当者全員により、学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備するようになった。	A		
		64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	データ未確認！	入学していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	入試要項(未確認!)	入試方式や募集人員、選考方法は、アドミッション・ポリシーに従っている。	A		
		66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50～2.00、博士後期(博士)課程で0.33～2.00の範囲となっているか。					
		67 部局化された大学院研究科や独立大学院()における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90～1.25の範囲となっているか。 福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科					

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		定員未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているとは言い難い。	C		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		検証しているとは言い難い。	C		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		検証しているとは言い難い。	C		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対応の適切性	71	原級者、休・退学者のデータを研究科委員会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。					
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	72	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		専攻において、補充教育については未検討であり、具体的な方策には至っていない。	C		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	73	学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。		・専攻としては進路相談会や就職ガイダンスは実施していない。 ・グローバルキャリアセンター主催の相談会やガイダンスに参加することを促している。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	74 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。					
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	75 RA等の人的支援が行われているか。					
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	76 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。					
		77 専任教員に対する研究室を整備しているか。			・専任教員全員に個人研究室が配分されている。(教員全員は文学部所属のため、学部で整備されている)		
	78 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。		・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に、「大学院授業を担当する教員は学部授業を含めて6コマ以上担当し、大学院授業を2コマ以上担当する場合は学部授業を4コマ以下に削減できるものとします」としており、研究時間の確保に一定の配慮がなされているが、学内業務等の増加ため、完全に保証されているとはいえない。			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	79 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか。					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	80 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	81	研究科の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。					
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	82	研究科の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。					
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	83	研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。					
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	84	研究科の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。					
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	85	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。					

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	86	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。				
		87	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。				
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	88	自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。				
	内部質保証を掌る組織の整備	89	自己点検・評価結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。				
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	90	自己点検・評価の結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。				
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	91	研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。				
	教育研究活動のデータベース化の推進	92	「東洋大学研究者情報データベース」に、研究科の専任教員の研究業績が適切に構築されている。				
	学外者の意見の反映	93	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。				
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	94	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。				

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		95		「大学院紀要・文学研究科」	毎年5月と2月に継続的に実施されている。教員の全員参加となっていない。	B		
		96		「学生アンケート結果」	検証してはいないが、教員個々に周知・認識を図っている。	B	教務課の回答では、2012年度はアンケートは実施していないとのこと。実施予定もない。	
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学研究科 中国哲学専攻

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「東洋大学大学院学則」	研究科および各専攻において「人材の育成に関する目的及び教育研究上の目的」を、「東洋大学大学院研究科委員会規定」に定めている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	「東洋大学大学院学則」	専攻の目的は、学校教育法第99条や大学設置基準第2条・第3条と整合しており、大学院の博士課程前期・博士課程後期の課程として適切であるといえる。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	「建学の精神と創立者井上円了」 「東洋大学大学院学則」	研究科および各専攻の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学に在り」を根本としており、また研究科および中国哲学専攻の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	「東洋大学研究者情報データベース」。 「東洋大学中国哲学文学科研究紀要」 掲載「教員活動報告」	専攻所属教員の能力・業績からみて、適切な理念・目的である。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	「東洋大学大学院学則」	中国哲学専攻の目的は後進の研究者養成および高度教養人養成という点で文学研究科・中国哲学専攻の個性・特色を打ち出し設定されている。	A		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「東洋大学大学院学則」	中国哲学専攻の目的を「大学院要覧」に記載して、公表している。文学研究科・中国哲学専攻の目的、教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		中国哲学専攻の目的の周知方法の有効性については、定期的な検証はおこなっていない。但し、大学院の説明会等での説明は行っている。	C		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「東洋大学大学院学則」	「東洋大学大学院入学案内」では文学研究科・中国哲学専攻の「人材を養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的をわかりやすい形で記載している。文学研究科・中国哲学専攻の目的は、ホームページに記載している。	B		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	科目担当者打ち合わせ会議議事案	中国哲学専攻の科目担当者教員打ち合わせ会議を毎月開催しており、その中で必要に応じて検証している。但し議事録は残していない。	C		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	研究科の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。					
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、研究科の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。					
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。					
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。					

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。					
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。					
	教員構成の明確化	16	教員組織の編制方針を明確に定めているか。	『大学院要覧2012』掲載「教員組織」「専攻別教育課程表」	中国哲学専攻では教員組織の「編成方針」について明確に定めてはいないが、専攻各分野の研究指導が平衡の取れた形で行えるように常に整備している。	C		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	17	大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	『大学院要覧2012』掲載「教員組織」「専攻別教育課程表」	研究指導教員。必要数5名。教員数5名。大学院設置基準を充足している。	A		
		18	研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	『大学院要覧2012』掲載「教員組織」「専攻別教育課程表」	研究指導教員の2/3は教授となっている。	A		
		19	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	『大学院要覧2012』掲載「教員組織」「専攻別教育課程表」	教員組織の編成方針を定めていないため、現段階では点検・評価はできない。	C		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。					
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専攻)	21	研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。					
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。					
	規程等に従った適切な教員人事	23	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。					

4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。					
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	「東洋大学大学院学則」・「研究科の目的」	文学研究科および中国哲学専攻において、「人材の養成に関する目的および教育研究上の目的」を『大学院要覧』に記載している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	「文学研究科の教育方針」『大学院履修要覧2012』「3つのポリシー」	中国哲学専攻において、ディプロマ・ポリシーは定めていない。	C		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	「文学研究科の教育方針」『大学院履修要覧2012』「3つのポリシー」	中国哲学専攻において、ディプロマ・ポリシーは定めていないため、点検はできない。	C		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	「文学研究科の教育方針」『大学院履修要覧2012』「3つのポリシー」	中国哲学において、ディプロマ・ポリシーを定めていないため、点検はできない。	C		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	「文学研究科の教育方針」『大学院履修要覧2012』「3つのポリシー」	中国哲学専攻において、アドミッション・ポリシーの中に、「カリキュラム編成」の方針を定めている。	B		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	「文学研究科の教育方針」『大学院履修要覧2012』「3つのポリシー」	中国哲学専攻の「カリキュラム編成」は、教育目標とは整合しているが、ディプロマ・ポリシーは定めていないため、点検できない。	C		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	「文学研究科の教育方針」『大学院履修要覧2012』「3つのポリシー」	中国哲学専攻では、「カリキュラム編成」に対応して、科目区分「中国哲学」「中国文学」「中国語学」を用意し、複数領域を必修としている。	A		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	「文学研究科の教育方針」『大学院履修要覧2012』「3つのポリシー」	中国哲学専攻のアドミッション・ポリシーは、教職員・学生に向けた刊行物、ホームページ等では記載しておらず、また、どの程度周知が進んでいるか、は不明である。	C		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「文学研究科の教育方針」『大学院履修要覧2012』「3つのポリシー」	中国哲学専攻のアドミッション・ポリシーは、受験生には『大学院入学試験要項』に記載しているが、社会一般に向けた刊行物・ホームページ等では公表していない。	C		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	「文学研究科の教育方針」『大学院履修要覧2012』「3つのポリシー」	中国哲学専攻においては、教育目標・ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性については、定期的な検証を行っていない。	C		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『文学研究科 授業時間割表 2012』	必修科目はすべて開講している。中国哲学特論・中国語学研究・中国哲学研究指導の科目に休講となっているものがある。	B		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	中国哲学専攻・教育課程表(『大学院要覧2012』掲載)	中国哲学専攻においては、特論・演習・研究指導の科目を博士課程前期・後期に設けて実施しており、学年進行に応じて適切に実施している。	A		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。		教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。中国語学領域については休講となっており、十分とはいえない。	B		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	中国哲学専攻・教育課程表(『大学院要覧2012』掲載)。大学院時間割。	講義科目は教育課程の中に適正に位置づけられているが、研究指導は教育課程上、「研究指導」と位置づけられており、院生は在学中、指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日時限については、当該の「研究指導」科目の時限と場所による。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	中国哲学専攻・教育課程表(『大学院要覧2012』)。大学院時間割。	専門分野の高度化に伴い、特論に専門分野の研究者を招いて集中的に開講することに努めている。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	中国哲学専攻・教育課程表(『大学院要覧2012』掲載)	中国哲学研究の後進の養成、中国哲学研究を介して高度教養人を養成するために、内容に応じて課目を特論・演習・研究指導の3分野のいずれかに設定している。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	中国哲学専攻・教育課程表(『大学院要覧2012』掲載)。大学院時間割。	演習・研究指導の多くは、10名前後の大学院セミナー室で実施しており、学生の主体的な参加を前提にしている。	B		
		43	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。		教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっているが、中国語学に関しては、適切な教員が不足しており、十分とはいえない。	B		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44	指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	中国哲学専攻・教育課程表(『大学院要覧2012』掲載)	毎年、論文題目を、研究指導教授の署名・捺印の上、研究科委員長宛に提出しており、研究指導はその届け出でに沿って実施している。また毎年、研究成果の中間報告会を実施しており、修士論文・博士論文の作成に留意して指導・実施している。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	「シラバス依頼時の文書」。全シラバス	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、専攻主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。なお、研究指導のシラバスの講義スケジュールについては、学生の修学の進捗状況を踏まえて行っていくため、概要のみの記載となっている。	B		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	「シラバス依頼時の文書」。全シラバス。	講義科目においては、おおむね授業内容・方法シラバスが整合しているが、研究指導については、学生の修学の進捗状況を踏まえて行っていくため、進捗状況に変更が生じる場合が多いが、学生と協議の上ですすめている。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	「シラバス依頼時の文書」。全シラバス	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、専攻主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	中国哲学専攻・教育課程表(『大学院要覧2012』掲載)	授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目 半期15週で2単位 演習科目 半期15週で2単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「白山キャンパス学年暦 2012」	平成24年度については、春学期15回秋学期15回の授業回数を設定して実施している。	A		

	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	「大学院学則」 「研究科単位認定の申し合わせ」	大学院学則において、「学生が本大学院に入学する前に大学院（大学または他の大学の大学院をいう）において修得した単位（科目等履修性として修得した単位を含む）を、10単位を越えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし、博士前期課程または修士課程の修了に必要な単位数に算入することができる」と定めている。単位の認定にあたっては、研究科単位認定の申し合わせに従い、委員会において原案を作成し、研究科委員会にて審議して決定している。	B		
4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	「文学研究科・FD委員会規程」 「文学研究科FD委員会議事録」	文学研究科FD委員会が念に数回委員会を開催し、研究科FDについての研究を行うとともに、研究科FD研修会等を実施している。	B		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	「文学研究科FD研修会について」 「研究科FD活動報告書」	研究科FD委員会が、毎年、研究科FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	「学生アンケートについて」 「学生アンケート結果」 研究科委員会議事録	学生アンケートを毎年実施して、講義科目及び研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行い、結果を研究科委員会に報告し、改善方策を審議している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。		現時点では実施していない。	C		
2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『大学院要覧 2012』	『大学院要覧』に終了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策（院・専院）	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『大学院要覧2012』	博士論文の学位論文審査基準は、『大学院要覧』に記載して、学生にあらかじめ周知しているが、修士論文の学位論文審査基準は、基準等が明示されていない。	B		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。		中国哲学専攻において、ディプロマ・ポリシーを定めていないため、点検できない。	C		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	中国哲学専攻・アドミッション・ポリシー	中国哲学専攻において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	中国哲学専攻・アドミッション・ポリシー	中国哲学専攻のアドミッション・ポリシーは、文学研究科、中国哲学専攻の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	B		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『大学院 入学試験要項 2010/2011』 大学ホームページ	中国哲学専攻のアドミッション・ポリシーは、『入学試験要項』に記載しているが、社会一般に向けた刊行物、ホームページ等には記載していない。	B		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	『大学院 入学試験要項』	募集人員、選考方法を、『大学院 入学試験要項』にて受験生に明示している。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	『大学院 入学試験要項』	中国哲学専攻の教育方針に則り一般入試を実施している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	『文学研究科委員会規程』 『文学研究科 入試委員会規程』	文学研究科・文学研究科入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	大学基礎データ未確認	中国哲学専攻の入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	中国哲学専攻・アドミッション・ポリシー。 『大学院 入学試験要項』	入試方式や募集定員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	B		
		66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50～2.00、博士後期(博士)課程で0.33～2.00の範囲となっているか。			A		
		67 部局化された大学院研究科や独立大学院()における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90～1.25の範囲となっているか。 福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科			C		

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	「文学研究科 入試委員会議事録」 「文学研究科委員会議事録」	研究科入試委員会において、志願者確保の方策を検討・決定している。中国哲学専攻でも検討しているが良策は見いだしがたい。また、未充足について原因の調査等はしていない。	C		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		アドミッション・ポリシーの適切性について、定期的な検証は行っていない。	C		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	「文学研究科委員会議事録」 「文学研究科 入試委員会議事録」	研究科委員会および研究科入試委員会において、毎年度、各入試方式、選抜方法の検証を行っている。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	71	原級者、休・退学者のデータを研究科委員会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。			B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	72	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		補充教育については、大学院生の多様化に伴い、その必要性は認識している。院生同志が学び合う仕組みを教示して実施している。	B		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	73	学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。		講義科目および研究指導において、学生が終了後、社会的・職業的自立を図るための基本的な能力を育成している。直接的な就職指導は行っていない。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	74 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。			A		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	75 RA等の人的支援が行われているか。			C		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	76 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。			B		
		77 専任教員に対する研究室を整備しているか。			A		
	78 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。			B			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	79 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか。					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	80 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	81	研究科の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。			C		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	82	研究科の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。			C		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	83	研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。			A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	84	研究科の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。			A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	85	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。			A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	86	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。		B		
		87	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。		A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	88	自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。		C		
	内部質保証を掌る組織の整備	89	自己点検・評価結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		C		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	90	自己点検・評価の結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。		C		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	91	研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。		B		
	教育研究活動のデータベース化の推進	92	「東洋大学研究者情報データベース」に、研究科の専任教員の研究業績が適切に構築されている。		C		
	学外者の意見の反映	93	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		C		
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	94	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		A		

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		95						
		96						
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学研究科 英文学専攻

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	東洋大学大学院学則 http://www.toyo.ac.jp/glit/purpose_j.html	・研究科および各専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を、「東洋大学大学院学則」に定めている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	東洋大学大学院学則 http://www.toyo.ac.jp/glit/purpose_j.html	研究科および各専攻の目的は、学校教育法や大学院設置基準の目的と整合しており、大学院の英文学専攻課程として適切である。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	東洋大学大学院学則 http://www.toyo.ac.jp/glit/purpose_j.html	英文学専攻では、特定の分野に偏ることなく、英文学、米文学、英語学という三分野のバランスの重要性を示している。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	平成23年度教員経費・学生経費の執行状況一覧 平成23年度大学院修了者数・修了率一覧	以前の実績に鑑みれば物足りない。現在は院生の数が少なく、担当教員も少ないので、十分とは言えないが、ある程度、適切であるといえる。	B		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	文学研究科履修要覧 http://www.toyo.ac.jp/glit/melt/g_s_j.html http://www.toyo.ac.jp/glit/purpose_j.html	英文学専攻では、特定の分野に偏るのではなく、英文学、米文学、英語学のバランスの重要性を示すことにより、特色を打ち出している	B		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	大学院要覧 http://www.toyo.ac.jp/glit/melt/g_s_j.html http://www.toyo.ac.jp/glit/purpose_j.html	・研究科、各専攻の目的を、『大学院要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・研究科、専攻の目的、教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・授業評価アンケートを毎年実施しているが、形式的で十分とは思われない	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学大学院入学案内 http://www.toyo.ac.jp/glit/melt/g_s_j.html http://www.toyo.ac.jp/glit/purpose_j.html	知りうる状態にしてある	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		授業評価アンケートを毎年実施している	B		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	研究科の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 201.	・本学大学院における研究科および専攻の組織は、「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」で明確に定められている。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、研究科の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・研究科の目的を実現する上で、研究教育組織が適切かつ有効に機能するように編成されていることは、「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」で明確に示されている。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	「大学院要覧2012」掲載「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	「文学研究科の教育方針」中のカリキュラム・ポリシーで、学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっていることが明確に示されている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	文学研究科では、専攻主任をはじめとする委員を置き、年12回委員会を開催して、教育研究組織の適切性を、恒常的に検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・文学研究科教員の配置および教員資格は明確に定められている。採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・根拠資料中に、「本大学院は、教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう特に留意するものとする。」と決められている。	A		
	教員構成の明確化	16	教員組織の編制方針を明確に定めているか。		英文学、米文学、英語学の三分野の教員構成を均等にしているが、明文化はされていない。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	17	大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	文学研究科履修要覧	大学院設置基準を充足している。	A		
		18	研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	文学研究科履修要覧 http://www.toyo.ac.jp/glit/melt/professor_j.html	英文学専攻では満たしている。	A		
		19	教員組織の編成方針に則って教員組織が編成されているか。	文学研究科履修要覧	英文学、米文学、英語学の編成方針により編成されている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.		A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21	研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・根拠資料中に示されている。	A		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。		・教員の採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。		・教員の採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	平成24年度文学研究科FD活動状況報告書	毎年、活動目標を設定し、年度末に活動状況報告を行っている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		文学研究科内では、教員の教育研究活動等の評価を行っていないが、文学部教員としての研究報告書、またそれぞれの教員が所属している研究組織で報告書を提出している。ただし、評価は行っていない。	B		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy_j.html	資料にあるように、明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy_j.html	資料にあるように、設定している	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy_j.html	整合している	A		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy_j.html	資料にあるように、明示されている	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy_j.html	資料にあるように、設定している	A		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy_j.html	整合している	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	文学研究科履修要覧	資料にある通りで、設定が行われている	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy_j.html	ウェブ上に公開されており、有効である	A		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy_j.html	ウェブ上に公開されており、いつでも閲覧可能である	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		検証はされてはいるが、定期的とは言えない	B		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/melt/curriculum_j.html	開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/melt/curriculum_j.html	おおむね配置されている。	B		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/melt/curriculum_j.html	おおむね、そのようになっているが、科目数を増やす必要があるかもしれない。	B		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/melt/curriculum_j.html http://www.toyo.ac.jp/glit/pdf/timetable2012_melt.pdf	明らかになっている。少人数の場合には場所、時間を話し合いにより調整することもある。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。		英文学の場合には「高度化」ということばは適切ではないが、新たな潮流の紹介には努めている。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/melt/curriculum_j.html	科目数が少ないながら、適切さを保持している。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	シラバス	とくに基礎力の重要性を唱えて参加しやすくしている。	A		
		43	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	同上	科目数が少ないが、成果につながるようになっている。	A		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44	指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	同上	指導計画はあるが、学生の益になることを優先している。	B		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	同上	資料にあるように、明記されている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	H23文学研究科FD活動状況報告書	学生に益があることを優先しているので、シラバスを金科玉条のごとく扱うことはしていない	B		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	シラバス	資料にあるように、明示されている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	文学研究科履修要覧 白山キャンパス 学年歴2012	春学期15回、秋学期15回の授業回数を設定している。また、定期試験は別途の日程で実施している。	A		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	文学研究科履修要覧	資料にあるように、設置基準に沿って設定されている。	A		
	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	文学研究科履修要覧	「英文学専攻課程協議会」(加盟大学数12)にて適切に行っている。「10単位まで」と規定されているため、2科目8単位のケースが多い。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		専攻内の会議で行っている。	B		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。		定期的にはなされていない。	C		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。		専攻全体としては機能していないが、各担当教員の努力に委ねられている	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	H23文学研究科FD活動状況報告書	十分とは言えないが、授業アンケートにより部分的にはなされている	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	文学研究科履修要覧	資料にある通りで、明記されている	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専院)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	文学研究科履修要覧	・博士論文の学位論文審査基準は、『大学院要覧』に記載して、学生にあらかじめ周知しているが、修士論文の学位論文審査基準基準等が明示されていない。授業の中では機会あるごとに伝えている。	B		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	大学院学則 http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html	そのように行っている	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html	間接的設定になっている。	B		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html	間接的設定になっている。	B		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/glit/policy.j.html	ウェブ上に掲載されている	B		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	文学研究科入試要項	明示している。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	同上	設定している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	大学院学則	体制をとっている。	A		
		64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	学生定員及び在籍学生数	入学していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	文学研究科入試要項 http://www.toyo.ac.jp/gs/admission/pdf/policy/hakusan-youkou2012-2013.pdf	設定している。	A		
		66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50～2.00、博士後期(博士)課程で0.33～2.00の範囲となっているか。					
		67 部局化された大学院研究科や独立大学院()における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90～1.25の範囲となっているか。 福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科					

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		立案まではしていない。難しい問題が複雑に絡み合っている。	C		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	http://www.toyo.ac.jp/gs/admission/pdf	恒常的ではないが、検証し適切になるように努めている。	B		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		専攻内での会議で検討している。	B		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	71	原級者、休・退学者のデータを研究科委員会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	「東洋大学大学院学則」第8章「入学、休学、退学及び除籍」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf , p. 205.・「大学院要覧 2012」掲載「教員組織」「専攻別教育課程表」	・根拠資料中に、「入学、休学、復学、退学及び再入学の許可は、当該研究科委員会の議を経て学長がこれを行う。」と、明確に決められている。	A		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	72	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	シラバス	補充教育は研究指導・個人面談などにより適宜行っている。	B		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	73	学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	シラバス	学生の志望を聞き、それにふさわしい助言や指導をおこなっている。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	74 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。		・大学院の教育研究に必要な専用の講義室、研究室、実験・実習室、演習室等を備えている。	A		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	75 RA等の人的支援が行われているか。		・行われていない。	C		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	76 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。		・研究科では授業講座等運営費は配分されるが、研究活動に必要な研究費は支給されていない。ただし、文学部で個人研究費が支給されている。	A		
		77 専任教員に対する研究室を整備しているか。		・専任教員の研究室は確保されている。	A		
		78 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。		・研究専念時間の設定は、特に定めていない。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	79 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか。		・文学研究科では、今まで必要性がなかったため、この問題に関して整備していないが、今後行う必要があることは認識している。	B		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	80 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		・文学研究科では、今まで必要性がなかったため、この問題に関して整備していないが、今後行う必要があることは認識している。	B		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	81	研究科の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	B		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	82	研究科の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	C		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	83	研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	C		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	84	研究科の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	『大学院要覧 2012』掲載「委託聴講生制度」p. 47.	・文学研究科では他大学の組織と協力して授業を受けられる体制を用意している。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	85	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。		・文学研究科では、特に取り組んでいない。	C		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	86 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・毎年、各専攻で明文化された規程に基づき、自己点検・評価を定期的実施している。	A		
		87 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・今年度(2012年度)は公表していないが、来年度より公表する予定になっている。	B		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	88 自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・毎年、自己点検・評価の結果を受けて、研究科委員会で内部質保証を検討している。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	89 自己点検・評価結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・文学研究科では、自己点検・評価委員、FD委員、FD推進委員会委員のほか、研究科内FD委員もいて、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための検討を行っている。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	90 自己点検・評価の結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・連携システムは確立されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	91 研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われている。	A		
	教育研究活動のデータベース化の推進	92 「東洋大学研究者情報データベース」に、研究科の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学HP「東洋大学研究者情報データベース」	・教育研究活動データベース化は、文学研究科委員会で、常に教員に周知している。	A		
	学外者の意見の反映	93 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・行っていない。	C		
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	94 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		・文学研究科では、前回の認証評価の指摘を受けて改善に努力している。	B		

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
院生の研究発表	院生の研究活動の評価	95	院生の資質向上に向けた取り組みをしているか。	『大学院紀要・文学研究科』	・査読付きの『大学院紀要』に発表する機会をもうけている。また、学会研究発表には奨励金を支給する制度を整備している。さらに毎年2回、各専攻で、院生研究発表会を開催し、活発な意見交換がなされている。	A		
授業評価アンケート	アンケートの取り組み	96	アンケート結果を専攻として検証しているか。	『平成24年度文学研究科FD活動状況報告書』所載「学生アンケート結果」	・毎年、学生アンケートを実施し、その結果を文学研究科委員会で検討している。	A		
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学研究科 史学専攻

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	『東洋大学大学院文学研究科委員会規程』(『大学院要覧 2012』 p.216、大学ホームページ掲載)	専攻における「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を、「東洋大学大学院研究科委員会規程」に定めている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	『専攻の目的』(『大学院要覧 2012』、大学ホームページ掲載)	専攻の目的は、学校教育法第99条や大学院設置基準第2条・第3条と整合しており、大学院の博士前期課程・後期課程として適切であるといえる。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	『建学の精神』『大学の教育理念』『研究科・専攻の目的』(大学ホームページ掲載)	専攻の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳健全」を根本としており、「大学の教育理念」を踏まえて目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『東洋大学研究者情報データベース』、『東洋大学文学部紀要・史学科篇』掲載『彙報』	専攻所属教員の能力・業績からみて、適切な理念・目的である。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	『専攻の目的』(『大学院要覧 2012』 p.216、大学ホームページ掲載)	専攻の目的は、歴史的できごとを幅広く究明するという点で個性・特色を打ち出すべく設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『大学院要覧 2012』 p.216、大学ホームページ	専攻の目的を『大学院要覧』に記載して、学生および教職員に配布している。また専攻のホームページに掲載している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		専攻の目的の周知方法の有効性については、専攻の会議で毎年検証を行っている。	A		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『大学院要覧2012』、大学ホームページ	専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的を示している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		専攻の目的の適切性について、毎年専攻会議で定期的な検証を行っている。	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	研究科の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。					
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、研究科の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。		三専攻区分(日本史・東洋史・西洋史)に適正に配置されている	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。		学会を中心とした現在の研究体制、社会的な必要に応じた体制をとっている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。		教育研究組織の適切性に関しては定期的に教員による会議を行い、検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。		教員採用に当たっては後部性に基づき学部教授会の儀を得た教員について研究科会議で改めて審議し、採用している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。		定期的に会議を行い、個々の院生の動向にも留意しながら教育内容を検討している。	A		
	教員構成の明確化	16	教員組織の編制方針を明確に定めているか。	『大学院要覧 2012』掲載「教員組織」「専攻別教育課程表」	専攻では、教員組織の編成方針について明確に定めてはいるが、専攻各分野の研究指導が過不足なく行えるよう人事のたびに検討し配置している。	A		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	17	大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。		専攻では、研究指導教員数9名となって各コースにおいて充足している。	A		
		18	研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	『大学基礎データ』表2、『大学院要覧 2012』掲載「教員組織」	専攻では、研究指導教員の内教授は8名、准教授は1名となっている。	A		
		19	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		専攻では日本史・東洋史・西洋史各コースに教員を配置する編成方針であり、充たされている。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。		学科での会議をへて、研究科会議での儀をへた教員を担当者としている。	A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専攻)	21	研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。		基本的には教授を担当者とし、准教授で補っている。	B		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。		明確な基準にもとづき採用された学部教員のうちより、採用している	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。		厳密に遵守している	A		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	「東洋大学研究者情報データベース」、 『東洋大学文学部紀要・史学科篇』掲載 「彙報」	教員業績をホームページ、紀要で公表し、点検をしている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	「東洋大学研究者情報データベース」、 『東洋大学文学部紀要・史学科篇』掲載 「彙報」	左記史料において、社会貢献・管理業務を合わせて報告し、点検している。	A		

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	『大学院要覧2012』	専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を、『大学院要覧』に記載している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	同上	上記の「専攻の教育目標」に到達すると同時に、さらに各院生の努力により独創性の涵養に努めることを求めている	B		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	同上	上記で包括的に規定している。	B		
		29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	同上	上記で包括的に規定している。	B		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	『大学大学院便覧2012』	上記で包括的に規定している。	B		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	同上	上掲の選考教育目標に従って、日本史・東洋史・西洋史各コースを設置している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	同上	文献研究・演習・特論の各領域を設けて整合性を担保している。	B		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	同上	周知されている。	A		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『東洋大学大学院入学案内』及び専攻HP	『東洋大学大学院入学案内』及び専攻HPにおいて説明を行っている	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	同上	同上	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『文学研究科 授業時間割表 2012』	必修科目はすべて開講している。特論は、「日本史学特論」が、演習科目では「日本史学演習」が担当者の退職により、2012年度は休講となっている。また「東洋史文献研究」は担当者非常勤講師の急な辞退のため休講となった。	B		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	史学専攻 教育課程表 シラバス	専攻の特性上、文献研究と各演習の連携が行われている以外は、授業科目の順次性は少ない。学習の内容の進展については各授業で行われている。	A		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	史学専攻 カリキュラム・ポリシー 専攻教育課程表	教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の習得につながるものとなっている。	A		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	史学専攻 教育課程表 研究指導 シラバス	講義科目は教育課程の中に「日本史特論」などとして適正に位置づけられているが、研究指導は教育課程表上、「研究指導」と位置づけられており、学生は在学中は毎 Semester、指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日、時限については、各教員が個別に設定しているが、研究科として集約を行っている。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	史学専攻 教育課程表 該当科目 シラバス	専門分野の高度化に対応するため、日本史・東洋史・西洋史の文献研究や考古学特論、史料管理学を設けている。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	史学専攻 教育目標 史学専攻 教育課程表	史学を幅広く理解するとともに、専門領域を深く探求する高度の専門性を持つ職業人・教養人及び専門研究者の育成を目指すという教育目標を達成するため、内容に応じて、特論、演習、研究指導の3分野のいずれかに設定している。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	史学専攻 教育課程表	演習及び研究指導の多くは、10名程度の大学院セミナー室で実施しており、学生の主体的な参加を前提としている。	A		
		43	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	史学専攻 カリキュラム・ポリシー 史学専攻 教育課程表	教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の習得につながるものとなっている。	A		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44	指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。		毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上、研究科委員長宛に提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	「シラバス依頼時の文書」全シラバス(CD-ROM)	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、専攻主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。なお、研究指導のシラバスの公儀スケジュールについては、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、概要のみの記載としている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。		講義科目においては、おおむね授業内容・方法とシラバスが整合しているが、研究指導については、学生の進捗状況に変更が生じる場合も多いが、学生と協議の上で進めている。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	「シラバス依頼時の文書」全シラバス(CD-ROM)	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、専攻主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	『大学院要覧2012年』史学専攻 教育課程表	各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目：半期15週で2単位 演習科目：半期15週で2単位を原則として、適切に設定している。	A		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	『大学院要覧2012年』史学専攻 教育課程表	上記のように適切に設定されている。	A		
	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	『大学院要覧2012年』史学専攻 教育課程表	左記に規定を記し、その基底にしたがって厳密に運用している	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		各コース、ならびに専攻全体の教員による定期的な協議を行ったいる。	A		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。		各コース、ならびに専攻全体の教員による定期的な協議を行ったいるが、院生の個別指導に授産をおいている。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	院生アンケート	教育内容・方法等の改善を目的とした院生アンケートを実施し、その結果を専攻会議で紹介し、議論している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	院生アンケート	教育内容・方法等の改善を目的とした院生アンケートを実施し、その結果を専攻会議で紹介し、議論している。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『大学院要覧2012年』史学専攻	『大学院要覧2012年』史学専攻に包括的に規定するとともに、指導教員より院生に徹底している。	B		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専院)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『大学院要覧2012年』	『大学院要覧2012年』に課程博士学位論文に関する提出要件、論文審査を明記している。それに基づいて各指導教員が指導するとともに、年1回の全教員・院生合同の研究発表会などで、検討の機会を確保している。	B		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	『大学院要覧2012年』	『大学院要覧2012年』に包括的に要件を記載し、これに則って学位授与を行っている。	B		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	『大学院要覧2012年』	専攻の教育目標に即して設定している。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	同上	同上	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	同上	同上	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	同上	『東洋大学大学院入試案内』に明記すると同時に、年2回開催の大学院入学説明会にて個別に相談・対応している。	B		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	同上	設定している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	『東洋大学大学院募集要項』	一般入試とともに、学内推薦入試、社会人入試を実施し、専攻主任を中心にその体制を整備している。	A		
		64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。		概して定員を下回ることが多く、定員確保が急務である。	B		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	『東洋大学大学院募集要項』	一般入試とともに、学内推薦入試、社会人入試を実施し、それぞれに対応した試験科目等を設定している。	A		
		66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50～2.00、博士後期(博士)課程で0.33～2.00の範囲となっているか。		博士後期課程については不足が生じている。	B		
		67 部局化された大学院研究科や独立大学院()における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90～1.25の範囲となっているか。 福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科					

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		概して定員を下回ることが多く、定員確保に努めている。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		専攻会議にて随時検討している。	B		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		専攻会議にて随時検討している。	B		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	71	原級者、休・退学者のデータを研究科委員会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。		行っているがいわゆるOD問題は社会的な状況とも関わっていて、指導のみによっては解決し得ない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	72	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		開講授業科目の履修者がいずれも少人数であることを活かし、各授業ごと・受講生ごと個別の状況に対応して実施している。	B		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	73	学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。		各教員が担当指導する院生が少人数であることを活かし、各教員・各院生ごと個別の状況に対応して実施している。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	74 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。		大学全体の問題として不足していると言わざるをえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	75 RA等の人的支援が行われているか。		TAは2名(学部を兼務)配置されているが、RAは現在は不在である。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	76 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。		学部からの配分を兼ねるかたちで支給されており、加えて大学院授業講座日が配分されている。	A		
		77 専任教員に対する研究室を整備しているか。		配置されている。	A		
78 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。		いわゆる研究以外の公務負担が少なく、十分な研究時間が保障されているとは言い難い。またサバティカルの取得も容易ではない。	B				
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	79 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか。		FD研修会などに必要に応じて参加している。	B		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	80 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		研究内容によって必要が生じた場合は設置する。現在は設置されていない。	B		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	81	研究科の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		文部科学省や学術振興会からの要請があった場合は、積極的に要請にこたえている。	B		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	82	研究科の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		生涯教育活動、高校への教員は権威ついて、要請があれば積極的に対応している。外国史研究者は積極的に研究の国際化に努めている。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	83	研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。		一般読者向けの著作の刊行ととして、研究成果を社会的に還元する努力をしている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	84	研究科の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。		個々の教員による連携は行われているが、組織としての協力は現在では行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	85	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。		個々の教員による海外の研究者との協力は外国史研究者を中心に積極的に行われている。	B		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	86 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。		文学研究科の規定にしたがって行っている。	A		
		87 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。		文学研究科全体の方針に従って行う。	B		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	88 自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。		文学研究科によって、現在検討が進んでいる。	B		
	内部質保証を掌る組織の整備	89 自己点検・評価結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		文学研究科によって、現在検討が進んでいる。	B		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	90 自己点検・評価の結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。		文学研究科によって、現在検討が進んでいる。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	91 研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。					
	教育研究活動のデータベース化の推進	92 「東洋大学研究者情報データベース」に、研究科の専任教員の研究業績が適切に構築されている。		行っている	A		
	学外者の意見の反映	93 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。					
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	94 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。					

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		95						
		96						
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学研究科 教育学専攻

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	東洋大学大学院学則「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」	社会における教育に関わる諸問題について幅広い視野から問題解決に取り組む高度の専門性を有する職業人並びに当該問題についての自立した研究能力を有する人材を育成することを目的とすることを明記している。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	同上	教育基本法・学校教育法が規定する高等教育機関の役割を受け止め、また上記の理念・目的に基づいて、社会人を念頭に置いた夜間大学院として開設し、評価を受けてきている。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	同上	HP・パンフレット・公開研究発表・大学院要覧等において明確にし、広報活動を行っている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	同上	上記の理念・目的に基づいて、社会人を念頭に置いた夜間大学院として開設し、これまで小・中・高校・特別支援のみならず看護学校や各種専門学校の現職教員、あるいは社会教育領域での教育的指導者を受け入れ、育成してきている。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	同上	上記の理念・目的故に、入学者の履歴・キャリア・個性は多様であるため、一人一人の状況に応じて指導教員が中心となって対応している。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『東洋大学大学院便覧』及び『東洋大学大学院入学案内』	HP・パンフレット・公開研究発表・大学院要覧等において広報活動を行っている。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	専攻会議及び入学ガイダンス等配布資料	在籍する学部生や院生に対しては、年2回開催する大学院進学説明会、入学ガイダンス及び演習・ゼミナールなどにおいて説明を行っている。	A		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『東洋大学大学院入学案内』	東洋大学大学院入学案内や専攻HPなどによる広報活動を行っている	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	専攻会議資料	受験者及び入学者等の動向や研究計画等を配慮し、専攻会議等において検討を行っている。	B		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	研究科の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 201.	・本学大学院における研究科および専攻の組織は、「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」で明確に定められている。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、研究科の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・研究科の目的を実現する上で、研究教育組織が適切かつ有効に機能するように編成されていることは、「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」で明確に示されている。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	「大学院要覧2012」掲載「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	「文学研究科の教育方針」中のカリキュラム・ポリシーで、学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっていることが明確に示されている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	文学研究科では、専攻主任をはじめとする委員を置き、年12回委員会を開催して、教育研究組織の適切性を、恒常的に検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・文学研究科教員の配置および教員資格は明確に定められている。採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・根拠資料中に、「本大学院は、教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう特に留意するものとする。」と決められている。	A		
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。	『東洋大学大学院便覧』	教育の基礎、心理学と発達臨床、学校教育、生涯教育、特別支援教育の5つの領域にわたる教員によって構成している。	A		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	同上	上記の構成に基づいて、研究指導教員として11名、研究指導補助教員として8名の教員を配置している	A		
		18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	同上	研究指導教員11名は全員が教授である	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編成されているか。	同上	同上	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・文学研究科委員会で教員の教育研究業績に基づく資格審査を行っている。	A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専攻)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf, p. 205.	・根拠資料中に示されている。	A		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。		・教員の採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。		・教員の採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	平成24年度文学研究科FD活動状況報告書	毎年、活動目標を設定し、年度末に活動状況報告を行っている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		文学研究科内では、教員の教育研究活動等の評価を行っていないが、文学部教員としての研究報告書、またそれぞれの教員が所属している研究組織で報告書を提出している。ただし、評価は行っていない。	B		

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	東洋大学大学院学則「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」	博士前期課程：教育諸問題について広い視野に立つことを可能にする精深な学識を授けるとともに、教育関連分野における実践的能力の育成による高度の職業的専門性の形成を目的とする。博士後期課程：教育諸問題について幅広い視野を習得し、自立できる研究能力の形成を図るとともに、教育関連分野において指導的立場で活躍できる高度の専門性を習得した人材の育成を図る。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	同上	上記の「専攻の教育目標」に到達すると同時に、さらに各院生の努力により独創性の涵養に努めることを求めている	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	同上	上記のように包括的に規定している	A		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	同上	上記のように包括的に規定している	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	『東洋大学大学院便覧』	上掲の選考教育目標に従って教育の基礎、心理学と発達臨床、学校教育、生涯教育、特別支援教育の5つの領域を設定している。	B		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	同上	教育の基礎、心理学と発達臨床、学校教育、生涯教育、特別支援教育の5つの領域を設定することによって整合性を担保している	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	同上	上記5つの領域に即して講義・演習等を配置している	B		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	『東洋大学大学院入学案内』及び専攻ホームページ	『東洋大学大学院入学案内』及び専攻HPにおいて説明を行っている	A		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	同上	同上	A		

4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		次年度の教育課程を編成する際に、専攻会議で検討し、確認している。	A		
---	--	----	---	--	----------------------------------	---	--	--

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『東洋大学大学院便覧』	教育の基礎、心理学と発達臨床、学校教育、生涯教育、特別支援教育の5つの領域に即して講義・演習を配置している	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	同上	とくに学年配置の指定はしていないが、入学する院生のキャリアと研究テーマが多様なため、それぞれの指導教員によって個別に指導している。H24年度から小学校教員専修免許状を習得できるよう履修にカリキュラムを整備した。	B		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	同上	入学する院生のキャリアと研究テーマが多様なため、それぞれの指導教員によって個別に指導している。	A		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	同上	共通的には『大学院便覧』にて履修の流れを示しているが、入学する院生のキャリアと研究テーマが多様なため、それぞれの指導教員によって個別に指導している。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	『東洋大学大学院文学研究科シラバス』	各担当教員がシラバスを作成する際にそれぞれの研究分野の動向を把握し授業計画を立案している。同時に、入学する院生のキャリアと研究テーマが多様なため、各授業においては、受講生のニーズにも柔軟に対応している。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	『東洋大学大学院文学研究科シラバス』	各担当教員がシラバスを作成する際にそれぞれの研究分野の動向を把握し授業計画を立案している。同時に、入学する院生のキャリアと研究テーマが多様なため、各授業においては、受講生の学習ニーズにも柔軟に対応している。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	同上	各授業は、少人数であることを活かし、受講生のレポートやそれにもとづく討議形式を多く取り入れている。	A		
		43	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	同上	入学する院生のキャリアと研究テーマが多様であること、各授業は少人数であることを活かし、受講生の学習ニーズに対応するとともに、レポートやそれにもとづく討議形式を多く取り入れている。	A		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44	指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	同上	入学する院生のキャリアと研究テーマが多様なため、各指導教員が院生一人一人に個別指導を行っている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	『東洋大学大学院文学研究科シラバス』	記載の統一方針を明確にし、確認した上で、各担当教員が作成している。さらに専攻主任による統一的な点検も行っている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	同上	各担当教員がシラバスを作成する際にそれぞれの研究分野の動向を把握し授業計画を立案している。同時に、入学する院生のキャリアと研究テーマが多様なため、各授業においては、受講生の学習ニーズにも柔軟に対応している。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	同上	記載の統一方針を明確にし、確認した上で、各担当教員が作成している。さらに専攻主任による統一的な点検も行っている。	B		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	『東洋大学大学院便覧』及び『同文学研究科シラバス』	上掲の専攻教育目標を達成するために必要な授業科目と単位数を配置している	A		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	『東洋大学大学院便覧』及び『同文学研究科シラバス』	シラバスに明記した内容に従って実施しているが、入学する院生のキャリアと研究テーマが多様なため、各指導教員が院生一人一人に対応している。	B		
	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	『東洋大学大学院便覧』	指導教員が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目及び他大学(協定校)の授業科目を10単位まで単位修得することができる仕組みをつくっている。	A		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		大学院の授業に関しては、各担当教員が受講生のキャリアや学習ニーズに即して対応することになっているため、共通する組織的研修等は実施していない。組織的な検討を行い、H24年度から小学校教員専修免許状を取得できるように整備した。	B		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。		大学院の授業に関しては、各担当教員が受講生のキャリアや学習ニーズに即して対応することになっているため、共通する組織的研修等は実施していない。組織的な検討を行い、H24年度から小学校教員専修免許状を習得できるように整備した。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	院生アンケート	教育内容・方法等の改善を目的とした院生アンケートを実施し、その結果を専攻会議で紹介し、議論している。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	院生アンケート	教育内容・方法等の改善を目的とした院生アンケートを実施し、その結果を専攻会議で紹介し、議論している。	B		
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『東洋大学大学院便覧』	『東洋大学大学院便覧』に明記するとともに、個別に指導教員より院生に徹底している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専院)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『東洋大学大学院便覧』	『東洋大学大学院便覧』に課程博士学位論文に関する提出要件、論文審査を明記している。それに基づいて各指導教員が指導するとともに、年2回の全教員・院生合同の中間発表会及び終了報告会を実施、集団的な検討の機会を確保している。	A		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	『東洋大学大学院便覧』	平成22年度において2名の学位取得者を出し、今年度も博士後期課程の院生に学位論文執筆を指導している。	B		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	『東洋大学大学院入試案内』	上掲の専攻の教育目標に即して設定している。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	同上	同上	B		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	同上	同上	B		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	同上	『東洋大学大学院入試案内』に明記すると同時に、年2回開催の大学院入学説明会にて個別に相談・対応している。	B		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	同上	『東洋大学大学院入試案内』に明記すると同時に、年2回開催の大学院入学説明会にて個別に相談・対応している。	B		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	『東洋大学大学院募集要項』	一般入試とともに、学内推薦入試、社会人入試を実施している。	A		
		64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。		入試時に学力試験と面接試験を実施、厳格に判断しているため、そのような事態はない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	『東洋大学大学院募集要項』	一般入試とともに、学内推薦入試、社会人入試を実施し、それぞれに対応した試験科目等を設定している。	A		
		66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50～2.00、博士後期(博士)課程で0.33～2.00の範囲となっているか。		専攻レベルで、博士前期(修士)課程が0.4、同後期(博士)課程で0.5である。	C	より多くの学生を集める努力の一環として、平成24年度より昼夜間開講制を実施した。	
		67 部局化された大学院研究科や独立大学院()における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90～1.25の範囲となっているか。 福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科		(非該当)			

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	専攻会議資料	専攻としては定員を下回る合格者数が続いており、その改善策の一つとして、H24年度からは小学校教員専修免許状の取得可能な体制を整えるとともに、開講科目を充実し、昼夜開講制に移行した。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	専攻会議資料	専攻会議にて随時検討している。	B		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	専攻会議資料	専攻会議にて随時検討している。	B		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	71	原級者、休・退学者のデータを研究科委員会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	「東洋大学大学院学則」第8章「入学、休学、退学及び除籍」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf , p. 205.・「大学院要覧 2012」掲載「教員組織」「専攻別教育課程表」	専攻会議にて院生の状況を確認し、共有化している。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	72	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		開講授業科目の履修者がいずれも少人数であることを活かし、各授業ごと・受講生ごと個別の状況に対応して実施している。	B		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	73	学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。		各教員が担当指導する院生が少人数であることを活かし、各教員・各院生ごと個別の状況に対応して実施している。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	74 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。		・大学院の教育研究に必要な専用の講義室、研究室、実験・実習室、演習室等を備えている。	A		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	75 RA等の人的支援が行われているか。		・行われていない。	C	研究科全体としての検討が必要とされる。	
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	76 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。		・研究科では授業講座等運営費は配分されるが、研究活動に必要な研究費は支給されていない。ただし、文学部で個人研究費が支給されている。	A		
		77 専任教員に対する研究室を整備しているか。		・専任教員の研究室は確保されている。	A		
		78 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。		・研究専念時間の設定は、特に定めていない。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	79 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか。		・文学研究科では、今まで必要性がなかったため、この問題に関して整備していないが、今後行う必要があることは認識している。	B		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	80 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		・文学研究科では、今まで必要性がなかったため、この問題に関して整備していないが、今後行う必要があることは認識している。	B		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	81	研究科の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	B		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	82	研究科の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	C	研究科全体としての検討が必要とされる。	
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	83	研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	C	研究科全体としての検討が必要とされる。	
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	84	研究科の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	『大学院要覧 2012』掲載「委託聴講生制度」p. 47.	・文学研究科では他大学の組織と協力して授業を受けられる体制を用意している。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	85	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。		・文学研究科では、特に取り組んでいない。	C	研究科全体としての検討が必要とされる。	

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	86 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・毎年、各専攻で明文化された規程に基づき、自己点検・評価を定期的実施している。	A		
		87 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・今年度(2012年度)は公表していないが、来年度より公表する予定になっている。	B		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	88 自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・毎年、自己点検・評価の結果を受けて、研究科委員会で内部質保障を検討している。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	89 自己点検・評価結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・文学研究科では、自己点検・評価委員、FD委員、FD推進委員会委員のほか、研究科内FD委員もいて、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための検討を行っている。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	90 自己点検・評価の結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・連携システムは確立されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	91 研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	2011年度自己点検・評価報告書	・研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われている。	A		
	教育研究活動のデータベース化の推進	92 「東洋大学研究者情報データベース」に、研究科の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学HP「東洋大学研究者情報データベース」	・教育研究活動データベース化は、文学研究科委員会で、常に教員に周知している。	A		
	学外者の意見の反映	93 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・行っていない。	C	研究科全体としての検討が必要とされる。	
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	94 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		・文学研究科では、前回の認証評価の指摘を受けて改善に努力している。	B		

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		95	院生の資質向上に向けた取り組みをしているか。	『大学院紀要・文学研究科』	・査読付きの『大学院紀要』に発表する機会をもうけている。また、学会研究発表には奨励金を支給する制度を整備している。さらに毎年2回、各専攻で、院生研究発表会を開催し、活発な意見交換がなされている。	A		
		96	アンケート結果を専攻として検証しているか。	『平成24年度文学研究科FD活動状況報告書』所載「学生アンケート結果」	・毎年、学生アンケートを実施し、その結果を文学研究科委員会で検討している。	A		
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学研究科 英語コミュニケーション専攻

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「東洋大学大学院研究科委員会規定」	・専攻における人材養成に関する目的等は「東洋大学大学院研究科委員会規定」に明確に定めている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・専攻の目的	・専攻の規定する専門3分野(英語教育、異文化理解、英語コミュニケーション)を中心に社会で貢献できる人材の育成に努めていて、整合している。	S		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」、専攻の目的	・専攻ホームページ、専攻案内(パンフレット)、進学相談会、大学院生研究発表会、「英コミ学会」等を通して明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。		・修士論文の完成度、修了生の進路(就職先)等から判断し、適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	・専攻の目的	・大学院生個々の資質及び能力に適合した目標設定をしている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・「大学院要覧2012」pp.85-7、及び大学ホームページURL等	・「大学院要覧」、大学ホームページURL等に記載し、公表している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・定期的な検証は行っていないが、随時、専攻会議で討議、検証は行うようにしている。	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・「東洋大学大学院案内2012」、及び大学ホームページURL等	・「東洋大学大学院案内」等で専攻の目的を明確にし、公表している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		・定期的な検証は行っていないが、入学試験時の判定において随時、議論はしている。	B		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	研究科の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」、 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf , p.201.	・本学大学院における研究科および専攻の組織は、「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」で明確に定められている。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、研究科の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・研究科の目的を实践する上で、研究教育組織が適切かつ有効に機能するように構成されていることは、「東洋大学大学院学則」第2章「研究科の構成」で明確に示されている。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	「大学院要覧2012」掲載「文学研究科の教育方針」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・「文学研究科の教育方針」中のカリキュラム・ポリシーで、学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっていることが明確に示されている。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	「東洋大学大学院学則」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf	・文学研究科では、専攻主任をはじめとする委員を置き、年12回委員会を開催して、教育研究組織の適切性を、恒常的に検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf,p.205.	・文学研究科教員の配置および教員資格は明確に定められている。採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf,p.205.	・根拠資料中に、「本大学院は、教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう特に留意するものとする。」と決められている。	A		
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。	・「大学院要覧2012」p.19、pp.86-7	・専攻の規定する3分野に於いて研究業績及び教育・指導に経験のある教員編成を基本方針としている。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	・「大学基礎データ」	・研究指導教員6名で、専攻の教育目標からして必ずしも充足しているとは言えない。特に、「英語教育」「英語コミュニケーション分野」に於ける教員が不足している。	C	・今後の専攻充実を図るとともに、研究指導教員の増員を求めている。	2013年度中
		18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。[研究科、専攻]	・「大学基礎データ」	・研究指導教員6名中、5名が教授となっている。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編成されているか。		・「英語教育」及び「英語コミュニケーション」分野の専任教員が不足している、必ずしも教員組織の編成方針に則って編成されているとは言えない。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf,p.205.	・文学研究科委員会で教員の教育研究業績に基づく資格審査を行っている。	A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	「東洋大学大学院学則」第6章「教員組織」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf,p.205.	・根拠資料中に示されている。	A		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。		・教員の採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。		・教員の採用・昇格に関する審査は文学研究科では行っておらず、文学部が行っている。	A		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	平成24年度文学部研究科FD活動状況報告書	毎年、活動目標を設定し、年度末に活動状況報告を行っている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。		文学研究科内では、教員の教育研究活動等の評価を行っていないが、文学部教員としての研究報告書、またそれぞれの教員が所属している研究組織で報告書を提出している。ただし、評価は行っていない。	B		

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	「東洋大学大学院学則」掲載「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」 http://www..toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf,p.205.	・各種専攻案内等で明示し、学内外に周知している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	「東洋大学大学院学則」掲載「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」、「専攻ディプロマ・ポリシー」 http://www..toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf,p.205.	・「専攻の人材養成及び教育研究上の目的」に鑑みディプロマ・ポリシーを設定している。	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	「東洋大学大学院学則」掲載「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」、「専攻ディプロマ・ポリシー」 http://www..toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf,p.205.	・「研究」と「実務専修」の2コース制を敷いている本専攻においては、教育目標とディプロマ・ポリシーに多少の乖離はあるが、今後はその整合性を求めている。	B		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	「東洋大学大学院学則」掲載「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」、「専攻ディプロマ・ポリシー」 http://www..toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf,p.205.	・包括的に明示されている。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	「大学院要覧2012」pp.85-7、「専攻カリキュラム・ポリシー」	・「専攻カリキュラム・ポリシー」は設定している、ただし、「研究」と「実務専修」の2コース制を敷いている本専攻に於いては、教育目標と「専攻ディプロマ・ポリシー」に多少の乖離はあるが、今後はその整合性を求めている。	B		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	「大学院要覧2012」pp.85-7、教育課程表、「専攻カリキュラム・ポリシー」	・「専攻カリキュラム・ポリシー」、教育目標及び「専攻ディプロマ・ポリシー」に矛盾の無い整合性を更に求めている。	B		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	「大学院要覧2012」pp.85-7、教育課程表、「大学院ガイダンス資料」、「専攻カリキュラム・ポリシー」	・新年度開始時に於ける学生ガイダンスで周知している。	S		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	「東洋大学大学院案内2012」及び大学ホームページURL等	・新年度開始時に於ける学生ガイダンスで周知している。	S		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	「東洋大学大学院案内2012」及び大学ホームページURL等	・左記の各種資料を公開している。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	「東洋大学大学院案内2012」及び大学ホームページURL等、「専攻3つのポリシー」	・「専攻カリキュラム・ポリシー」及び「専攻ディプロマ・ポリシー」の適切性については恒常的に検証していないが、教育目的に関しては専攻会議等で随時、検証している。	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・「研究科授業時間割表2012」	・主要な授業科目は開講しているが、研究指導については専任教員担当としているために、複数の研究指導については休講としている。	B		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・教育課程表、シラバス	・博士前期課程では「講義科目」及び「演習科目」をバランス良く配置し、一方、博士後期課程では「講義科目」及び研究指導を中心に授業展開している。	A		
		38	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・『大学院要覧2012』、教育課程表、「専攻カリキュラム・ポリシー」	・学生の研究テーマに従い科目履修の指導を行っているが、今後、教育課程の再検討も必要となってくるだろう。	B		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39	講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	・教育課程表、研究指導表、シラバス	・概ね明らかにされている。ただし、研究指導の教育課程表に於けるより適切な位置づけに関しては今後、検討の余地は残る。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	・教育課程表、研究指導表、シラバス	・専攻の規定する専門3分野のうち、「英語教育」及び「英語コミュニケーション」分野に関しては教員不足により教育内容の十分な提供はできていない。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・教育課程表、教育目標、シラバス	・専攻の規定する専門3分野それぞれに於ける教育目標を達成するために授業形態のより適切な配置・設定を目指しているが、現状では十分とは言えない。	B		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・教育課程表	・概ね配慮されている。	A		
		43	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・「専攻カリキュラムポリシー」、教育課程表	・各学生の研究テーマに沿って指導教員が個別指導を行っている。	A		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44	指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	・「大学院要覧2012」p.85	・新年度開始時に於ける学生ガイダンス(教員を含め全員参加)、指導教授の決定、論文題目届の提出に沿って教育・研究指導を行い、適宜、学位論文作成指導を行っている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバス依頼時の文書、全シラバス(CD-ROM)	・シラバスには各講義の目的・内容、到達目標、講義スケジュールが具体的かつ詳細に記載されていて、学生の履修に益するよう配慮されている。	S		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「学生アンケート結果」	・各教員は授業内容・方法をシラバスに則って行う努力はしているが、その検証方法はなく、「学生アンケート結果」を参考としている。また、研究指導に関しては、学生との協議を絶えず重ねる努力はしている。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・シラバス依頼時の文書、全シラバス(CD-ROM)	・シラバスには「成績評価方法・基準」が詳細に明示されている。	S		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年歴2012」	・「講義科目」及び「演習科目」とも年30週で各4単位とし、また、定期試験は別途の日程で実施するなど、大学設置基準に従って設定されている。	B		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年歴2012」	・学年末試験を含め年30週(授業回数30回)と大学設置基準に沿って設定されている。	S		
	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	・「東洋大学大学院学則」掲載「研究科単位認定の申し合わせ」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf ,p.205.	・他大学の大学院との単位互換制度は実施していないため点検はできない(除、一部科目)	B		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		・特に機会を設けてはいないが、随時、専攻会議で教育内容・方法等の改善を目的とした検討は行っている。	B		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・『学部紀要 dialogos 12号』	・随時、専攻会議で行っており、研究成果については紀要の発表・公表している。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「学生アンケートについて」、「学生アンケート結果」、研究科委員会議事録	・特に評価指標を開発・運用はしていないが、大学院生研究発表会(年3回)に於ける研究発表内容を基に教育内容・方法等の検証を各指導教員が行っている。また、今後、「学生アンケート結果」を基に教育内容・方法、指導方法等の改善を行いたい。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	・「専攻学生カード」	・学生の自己評価、専攻の教育効果、就職先の評価は行っていないが、入学時に「学生カード」を記入・提出させ、また、修了時には研究内容・成果及び進路状況の把握に努めている。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『大学院要覧2012』p.28	・『大学院要覧』に修了要件を明示し、新年度開始時のガイダンスで学生に周知している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専院)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『大学院要覧2012』pp.33-42	・『大学院要覧』に学位論文審査基準を明示し、また、専攻ガイダンス資料(新年度開始時ガイダンスで配布)を基に学生に周知している。	A		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『大学院要覧2012』、「専攻3つのポリシー」	・博士前期課程修了者は全員、ディプロマ・ポリシー及び修了要件を満たしており、それに則って学位を授与している。後期課程に於いては現在までに学位授与はない。	S		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・『東洋大学大学院案内2012』、「専攻アドミッション・ポリシー」	・「専攻アドミッション・ポリシー」は設定している、また、専攻の教育目標を明確にするとともに、学内外に周知している。	S		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・『東洋大学大学院案内2012』、「専攻アドミッション・ポリシー」	・厳密な「水準」を明示している。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『大学院入学試験要覧2012』、大学院ホームページURL	・「大学院入学試験要覧2012」に「専攻アドミッション・ポリシー」は記載されている。	S		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『大学院入学試験要項2012』	・『大学院入学試験要覧2012』に入学試験に関わる詳細は明示されている。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『大学院入学試験要項2012』	・概ね設定されているが、一般入試の試験科目(英語及び専門3分野から2科目選択)を見直す時期にあると言える。	B		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「研究科委員会規定」、「研究科入試委員会規定」	・学生募集(特に学部生への専攻情報の提供)、入学者選抜に関して専攻教員全員で対応する体制を敷いている。	A		
		64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ」	・募集定員の2倍以上の入学者はいないが。	B		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・『大学院入学試験要項2012』、「専攻アドミッション・ポリシー」	・入試方法、募集人員、専攻方法等は「専攻アドミッション・ポリシー」に従って行われている。	S		
		66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50~2.00、博士後期(博士)課程で0.33~2.00の範囲となっているか。	・「研究科入試委員会議事録」	・定員未充足の改善方策を今後、立案したい。	C	・文学研究科委員会及び専攻会議等で改善方策を検討したい。	2013年度中
		67 部局化された大学院研究科や独立大学院()における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90~1.25の範囲となっているか。 福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科					

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「研究科入試委員会議事録」、 「研究科委員会議事録」	・定員未充足の原因調査と改善方策の立案はしていないが、今後、その必要性はある。	C	・専攻会議等で改善方策を検討したい。	2013年度中
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・入学試験時に於ける判定に際し、「専攻アドミッション・ポリシー」の検証は随時、行っている。	B		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「研究科入試委員会議事録」、 「研究科委員会議事録」	・組織は常設していないために点検はできない。	C	・専攻会議等で改善方策を検討したい。	2013年度中

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	71	原級者、休・退学者のデータを研究科委員会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	「東洋大学大学院学則」第8章「入学、休学、退学及び除籍」 http://www.toyo.ac.jp/gs/pdf/20111201_gs_regulate_ver2.pdf , p.205、 「大学院要覧2012」掲載「教員組織」「専攻別教育課程表」	・根拠資料中に、「入学、休学、復学、退学及び再入学の許可は、当該研究科委員会の義を経て学長が行うと、明確に決められている。	A		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	72	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	・「大学院生研究発表会レジュメ」	・特に補習・補充教育の提供はしていないが、大学院生研究発表会時に指導教員が補充教育に代わる教育指導を行っている。	B		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	73	学生が修了後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・専攻教育課程表	・修了生を対象に指導教員を中心にアドバイスを与えるなどしている。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	74 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。		・大学院の教育研究に必要な専用の講義室、研究室、実験・実習室、演習室を備えている。	A		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	75 RA等の人的支援が行われているか。		・行われていない。	C	・文学研究科委員会及び専攻会議等で検討したい。	2013年度中
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	76 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。		・研究科では授業講座等運営費は配分されるが、研究活動に必要な研究費は支給されていない。ただし、文学部で個人研究費が支給されている。	A		
		77 専任教員に対する研究室を整備しているか。		・専任教員の研究室は確保されている。	A		
		78 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。		・研究専念時間の設定は、特に定めていない。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	79 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか。		・文学研究科では、今まで必要性がなかったため、この問題に関して整備していないが、今後、行う必要があることは認識している。	B		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	80 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		・文学研究科では、今まで必要性がなかったため、この問題に関して整備していないが、今後、行う必要があることは認識している。	B		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	81	研究科の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	B		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	82	研究科の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	C	・地域社会・国際社会への協力方針はじめその実施方法を文学研究科を中心に検討したい。	2013年度中
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	83	研究科の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。		・文学研究科では、特に定めていない。	C	・地域社会へのサービス活動還元方法を文学研究科を中心に検討したい。	2013年度中
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	84	研究科の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。		・文学研究科では他大学の組織と協力して授業を受けられる体制を用意している。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	85	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。		・文学研究科では、特に取り組んでいない。	C	・専攻として留学生を中心に国際交流事業を展開していきたい。	2013年度中

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	86 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	「2011年度自己点検・評価報告書」	・毎年、各専攻で明文化された規定に基づき、自己点検・評価を定期的実施している。	A		
		87 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	「2011年度自己点検・評価報告書」	・今年度(2012年度)は公表していないが、来年度より公表する予定になっている。	B		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	88 自己点検・評価の結果を、研究科の改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	「2011年度自己点検・評価報告書」	・毎年、自己点検・評価の結果を受けて、研究科委員会で内部質保証を検討している。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	89 自己点検・評価結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	「2011年度自己点検・評価報告書」	・文学研究科では、自己点検・評価委員、FD委員、FD推進委員会委員のほか、研究科内FD委員もいて、改革・改善や研究科の企画・運営につなげるための検討を行っている。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	90 自己点検・評価の結果を、改革・改善や研究科の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	「2011年度自己点検・評価報告書」	・連携システムは確立されていない。	B		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	91 研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	「2011年度自己点検・評価報告書」	・研究科、専攻、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われている。	A		
	教育研究活動のデータベース化の推進	92 「東洋大学研究者情報データベース」に、研究科の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	東洋大学HP「東洋大学研究者情報データベース」	・教育研究活動データベース化は、文学研究科委員会で、常に教員に周知している。	A		
	学外者の意見の反映	93 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・行っていない。	C	・学外者の意見を重要視し、専攻の内部質保証の向上を目指したい。	2013年度中
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	94 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		・文学研究科では、前回の認証評価の指摘を受けて改善に努力している。	B		

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
院生の研究発表	院生の研究活動の評価	95	院生の質的向上に向けた取り組みをしているか。	『大学院紀要・文学研究科』	・査読付きの『大学院紀要』に発表する機会を設けている。また、学会研究発表には奨励金を支給する制度を整備している。さらに、毎年2回、各専攻で院生研究発表会を開催し、活発な意見交換をしている。	A		
授業評価アンケート	アンケートの取り組み	96	アンケート結果を専攻として検証しているか。	『平成24年度文学研究科FD活動状況報告書』所載「学生アンケート結果」	・毎年、学生アンケートを実施し、その結果を文学研究科委員会で検討している。	A		
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						